



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場取引所 東・福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <https://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 安室 朝史 TEL 098-877-2341

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	48,819	△3.3	△6,872	—	△7,097	—	△7,292	—
2026年3月期第1四半期	50,509	△3.7	△1,058	—	△1,306	—	△1,441	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △6,620百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △892百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△134.26	—
2026年3月期第1四半期	△26.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	537,943	125,408	22.8
2026年3月期	522,482	132,865	25.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 122,916百万円 2026年3月期 130,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	238,800	8.5	7,400	△20.4	5,000	△38.8	3,400	△45.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	56,927,965株	2026年3月期	56,927,965株
2027年3月期1Q	2,612,969株	2026年3月期	2,612,900株
2027年3月期1Q	54,315,032株	2026年3月期1Q	54,310,817株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2027年3月期1Q 93,500株、2026年3月期 93,500株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期1Q 93,500株、2026年3月期1Q 98,300株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2026年度第1四半期 決算の概要」はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnet及び当社ホームページで開示した「2026年度第1四半期 決算の概要」において記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	447,285	448,039
電気事業固定資産	319,143	315,433
汽力発電設備	76,065	74,111
内燃力発電設備	34,546	33,905
送電設備	57,074	55,968
変電設備	43,996	44,195
配電設備	91,238	91,248
業務設備	11,619	11,468
その他の電気事業固定資産	4,602	4,535
その他の固定資産	43,578	43,068
固定資産仮勘定	43,997	47,674
建設仮勘定及び除却仮勘定	43,997	47,674
投資その他の資産	40,565	41,863
長期投資	14,182	15,729
退職給付に係る資産	7,370	7,421
繰延税金資産	14,515	14,304
その他	4,815	4,726
貸倒引当金（貸方）	△317	△317
流動資産	75,197	89,903
現金及び預金	19,812	22,773
受取手形及び売掛金	12,923	14,715
棚卸資産	17,851	23,838
その他	24,715	28,728
貸倒引当金（貸方）	△105	△152
合計	522,482	537,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	303,370	325,525
社債	136,000	141,000
長期借入金	157,139	174,712
退職給付に係る負債	6,660	6,355
その他	3,570	3,456
流動負債	86,246	87,010
1年以内に期限到来の固定負債	24,721	24,689
短期借入金	2,600	149
支払手形及び買掛金	14,644	21,806
未払税金	3,610	1,220
その他	40,669	39,143
負債合計	389,616	412,535
株主資本	120,379	112,271
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,278	7,278
利益剰余金	110,903	102,794
自己株式	△5,388	△5,388
その他の包括利益累計額	10,021	10,645
その他有価証券評価差額金	6,772	7,693
繰延ヘッジ損益	49	47
退職給付に係る調整累計額	3,200	2,904
非支配株主持分	2,464	2,491
純資産合計	132,865	125,408
合計	522,482	537,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	50,509	48,819
電気事業営業収益	46,464	44,397
その他事業営業収益	4,044	4,421
営業費用	51,568	55,691
電気事業営業費用	47,603	51,447
その他事業営業費用	3,964	4,244
営業損失(△)	△1,058	△6,872
営業外収益	413	685
受取配当金	157	196
受取利息	1	11
物品売却益	80	221
持分法による投資利益	59	51
その他	113	204
営業外費用	660	910
支払利息	601	840
その他	58	70
四半期経常収益合計	50,922	49,505
四半期経常費用合計	52,228	56,602
経常損失(△)	△1,306	△7,097
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,306	△7,097
法人税等	124	152
四半期純損失(△)	△1,430	△7,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	42
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,441	△7,292

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,430	△7,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	925
繰延ヘッジ損益	21	△1
退職給付に係る調整額	△205	△295
その他の包括利益合計	538	629
四半期包括利益	△892	△6,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△904	△6,667
非支配株主に係る四半期包括利益	12	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業				
売上高						
外部顧客への売上高	46,500	779	3,229	50,509	—	50,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,456	4,139	5,692	11,288	△11,288	—
計	47,956	4,918	8,922	61,797	△11,288	50,509
収益の分解情報(注) 4						
電気事業営業収益	46,970	—	—	46,970	△505	46,464
その他事業営業収益	986	4,918	8,922	14,827	△10,782	4,044
計	47,956	4,918	8,922	61,797	△11,288	50,509
セグメント利益又は損失(△)	△1,317	△222	355	△1,183	124	△1,058

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機械設備の受託運転、不動産などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額124百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。
4. 「電気料金支援措置」により受領した補助金が、電気事業の「電気事業営業収益」に367百万円、その他の「その他事業営業収益」に8百万円含まれている。なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業				
売上高						
外部顧客への売上高	44,434	991	3,393	48,819	—	48,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,556	4,779	5,814	12,150	△12,150	—
計	45,990	5,770	9,208	60,969	△12,150	48,819
収益の分解情報(注) 4						
電気事業営業収益	45,041	—	—	45,041	△644	44,397
その他事業営業収益	948	5,770	9,208	15,927	△11,506	4,421
計	45,990	5,770	9,208	60,969	△12,150	48,819
セグメント利益又は損失(△)	△7,109	32	234	△6,842	△30	△6,872

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機械設備の受託運転、不動産などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。
4. 「電気料金支援措置」により受領した補助金が、電気事業の「電気事業営業収益」に399百万円、その他の「その他事業営業収益」に14百万円含まれている。なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
減価償却費	5,826百万円	5,876百万円